

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター

令和5年度 事業報告

あらまし

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられたことにより、これまで規制されていた様々な行動制限が緩和されるようになりました。各地域班では、会合などの様々な活動が徐々に再開され、会員相互の交流も活発になってまいりました。

一方、契約関係について、公共事業はコロナ前の実績に回復したこともあり、契約実績は増加しました。しかし、民間事業は、受注の回復がなかなか進まず、契約実績は減少しました。

結果として、請負事業と派遣事業を合わせ、目標契約金額の4億5千万円に迫る実績となりました。

以下、令和5年度の主な事業の実施状況等について報告いたします。

1 令和5年度の目標値と実績

	令和5年度			令和4年度	前年度との比較
	目標値	実績	目標値との比較	実績	
会員数	1,250人	1,197人	△53人	1,181人	16人
契約金額	4億5,000万円	4億4,925万円	△75万円	4億3,733万円	1,192万円
年間就業率	75%	64.7%	△10.3%	65.5%	△0.8%

*契約金額は、千円以下は四捨五入しています。

*年間就業率には、派遣のみの就業会員数は含まれていません。

派遣のみの就業会員数は45人で、これを加えた就業率は68.5%となります。

(1) 会員の状況

年度	令和5年度				令和4年度			
区分	実績	入会	退会	入退会 増減	実績	入会	退会	入退会 増減
男性	600人	79人	73人	6人	594人	68人	83人	△15人
女性	597人	79人	69人	10人	587人	84人	61人	23人
合計	1,197人	158人	142人	16人	1,181人	152人	144人	8人

入会説明会は、事前予約制により待ち時間をなくす工夫をするなど、入会希望者の利便性を講じたうえで実施しました。

また、希望職種などの聞き取りや渋谷区シルバー人材センター（以下「センター」という。）の活動内容について丁寧な説明を行ったことで、入会会員の増加につながったと考えています。

特に、女性会員においては、入会会員が多く、退会会員が少なかったことから、男女会員の比率は、ほぼ同率を維持することができました。

(2) 事業実績

年度	令和5年度		令和4年度		増減	
	契約金額	受託件数	契約金額	受託件数	契約金額	受託件数
請負公共	254,214,988円	1,336件	240,964,630円	1,336件	13,250,358円	0件
請負民間	166,337,097円	4,617件	169,572,812円	4,769件	△3,235,715円	△152件
派遣公共	27,605,978円	7件	26,788,255円	7件	817,723円	0件
派遣民間	1,093,234円	1件	0円	0件	1,093,234円	1件
合計	449,251,297円	5,961件	437,325,697円	6,112件	11,925,600円	△151件

公共事業は、公共施設の稼働がコロナ前に回復したことやインボイス制度対策として事務費増となったことで、昨年度よりも契約金額が増加しました。

一方、民間事業については、新規受注はあったものの、年間契約の実績の回復幅が小さく、公共事業並みの回復には至りませんでした。

なお、今期の「公共事業」と「民間事業」との「公民比率」は、63：37で、公共事業が従前の実績に戻ったため、前年度比、公共の割合が2ポイント増加になりました。

(3) 会員の就業状況

区分	男性		女性		合計	
	人数	就業率	人数	就業率	人数	就業率
請負就業率	395人	65.8%	380人	63.7%	775人	64.7%
派遣加算就業率	11人	100%	34人	100%	45人	100%
合計	406人	67.7%	414人	69.3%	820人	68.5%

*就業率：令和5年度に一度でも就業したことがある会員数／全会員数

*派遣加算就業率：派遣で就業している会員の中で派遣のみの就業会員数を加算したもの

2 事業実施計画の実施状況

(1) 就業機会の確保・拡大

① 区の施策との連携・協力

ア 公共事業の充実

総合ケアコミュニティ・せせらぎ、はつらつセンター等の受付業務、リサイクルセンター等の施設管理業務、公園等の清掃業務、児童安全管理業務などのほか、松濤美術館や白根郷土博物館文学館受付業務など、渋谷区等の発注先と緊密に連絡調整を行い、利用者が快適に利用できるような質の高い就業に努めてきました。

イ 軽作業代行サービス業務

渋谷区からの委託事業である「軽作業代行サービス業務」は、対象となる区民に丁寧な説明をし、地域の方々の間にしっかりと定着し実績を重ねてきました。センターと就業会員が連携し、より親切で丁寧な対応に心掛け、利用しやすいサービスとして地域の期待に応えています。

サービスの内容	令和5年度	令和4年度	増減
電球などの交換	15件	17件	△2件
ベランダや窓の清掃	48件	43件	5件
病院への付き添い	3件	12件	△9件
散歩や外出などの付き添い	0件	0件	増減なし
庭木の水遣り	20件	18件	2件
植木の剪定	312件	304件	8件
除草	310件	287件	23件
合計	708件	681件	27件

② 民間事業の受注拡大

建物管理、ビル清掃の継続中の契約について、事業所訪問を再開するなど連携強化を随時行い、契約維持に努めてきましたが、就業内容や年齢に対する要望などニーズの変化により、継続に至らない場合があります。

前年度を大きく下回らないよう新規の依頼に対して積極的に受注につなげましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の実績までには、回復しませんでした。

③ シルバー派遣の充実

派遣先と緊密に連絡調整を行い、派遣会員と連携し、社会教育館等の公共施設での質の高い就労の提供に取り組み、区民サービスの一翼を担ってきました。

令和5年度は、新規派遣先の開拓の成果として、「こども科学センターハチラボ」を新規契約することができました。

④ センター独自事業の推進

センターの独自事業として、平成21年度から開始した「粗大ごみ運び出し業務」は、重量が25kgを超えるものや大型家具など、対応できないケースもありますが、事業として定着しています。

実 績	令和5年度	令和4年度	増 減
	16件	13件	3件

⑤ 福祉・生活支援事業の推進

引き続き「福祉・生活支援コーディネーター」を配置し、会員が安心して就業をスタートできるよう、初回就業同行や就業内容の確認など、きめ細かなフォロー体制を継続しました。

また、就業会員の知識や技術のブラッシュアップを図り、会員相互の交流を促進させるため、企画事業を実施しました。

研 修 名	実 施 日・実施場所	参加人数
ブラッシュアップ研修 (第1回) 料理	令和5年6月20日 リフレッシュ氷川	7人
ブラッシュアップ研修 (第2回) 清掃	令和6年3月27日、28日 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	28人

⑥ 適正就業への取り組み

公共就業のうち、指定職種の5年ルール適用を基本にワークシェアリングに取り組みました。令和6年度に該当する就業場所及び募集人数を「センターだより」に掲載し、会員に周知しました。応募した会員との面談を実施し、適材適所により就業機会の幅を広げました。

(2) 普及啓発事業の推進

① 会員入会、センター活動のPRの強化

渋谷区の協力のもと、図書館やスポーツ施設等の渋谷区施設で会員募集のチラシを配置したほか、引き続き渋谷区役所の出張所内に設置している案内モニターや、路線バス車内でのアナウンス、幡ヶ谷駅構内に広告パネルを掲出し、継続的にPRしました。

また、区内に全戸配布される「しぶやわたしの便利帳」には新たに広告を掲載し、PRの拡大に取り組みました。

さらに、区役所職員向け説明会への参加や当区を会場とした東京しごと財団主催の「シルバー応援フェスタ」への協力、「くみんの広場」へのテント出展など、対面でのセンター活動や会員募集のPRに力を入れました。

② 区ニュースによる周知活動

入会説明会、入会相談会の開催に合わせて区ニュースに掲載したほか、センター公式ホームページを適宜更新するなど効果的な周知を行いました。

③ 入会説明会の充実

地域班長の協力のもと、「総合ケアコミュニティ・せせらぎ」と「シブカツ（ヒカリエ8階）」にて、入会説明会を毎月開催しました。

個別対応により、入会希望者が安心して入会できるよう丁寧な説明と希望職種の聞き取りを行い、多くの会員が就業できるように努めました。

会 場	実施回数	参 加 延べ人数
総合ケアコミュニティ・せせらぎ	12回	114人
シブカツ	11回	50人

④ オリエンテーション等の充実

新入会員及び未就業会員が円滑に就業できるよう、必要に応じてオリエンテーション等を実施しました。

⑤ 「センターだより」等の発行

会員目線を軸に、工夫を施した誌面づくりに努め、タイムリーな情報提供を行いました。

発行回数	発行時期	発行部数
年 4 回	令和 5 年 4 月、7 月、10 月 令和 6 年 1 月	各 1,300 部

⑥ ホームページ、SMS の活用

ホームページは、入会説明会、入会相談会のお知らせのほか、会員に向け、熱中症やインフルエンザ感染の注意喚起、就業情報、イベントの開催等をお知らせしてきました。

また、会員にはホームページ閲覧の促進を図るため SMS を活用し情報発信しました。

SMS 配信回数	配信会員数
年 13 回	延べ 7,249 人

(3) 相談事業の充実

令和 5 年 9 月以降、毎月 1 回、週末に区施設にて、事業開拓委員による入会相談会を実施しました。

身近な場所で開催することで、気軽に参加できるようにし、入会を検討している区民を対象に会員の就業体験談等をお話ししながら相談を受け、入会促進に努めました。

会 場	実 施 日	参加人数
地域交流センター新橋	令和 5 年 9 月 30 日	5 人
千駄ヶ谷社会教育館	令和 5 年 10 月 28 日	4 人
幡ヶ谷社会教育館	令和 5 年 11 月 26 日	6 人
地域交流センター上原	令和 5 年 12 月 23 日	2 人
本町区民会館	令和 6 年 1 月 27 日	5 人
地域交流センター神宮前	令和 6 年 2 月 24 日	1 人
氷川区民会館	令和 6 年 3 月 24 日	8 人

(4) 研修・講習会事業の充実

① 職群ごとの講習会の開催

センターの事業理念等について、会員の理解を深めるとともに業務のスキルアップ等を目的とし、公共就業に携わる会員を対象にお客様へのよりよい対応を学び合う研修を開催しました。

家事援助サービスに携わる会員には、清掃や料理等の知識や技術の向上を図るため、ブラッシュアップ研修を実施しました。

講座名	実施日・実施場所	参加人数
接遇研修	令和6年3月14日、18日 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	29人
ブラッシュアップ研修 (第1回) 料理 (再掲)	令和5年6月20日 リフレッシュ氷川	7人
ブラッシュアップ研修 (第2回) 清掃 (再掲)	令和6年3月27日、28日 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	28人

② 東京しごと財団の就業支援講習会・第4ブロック共同研修

講座名	実施日 (参加人数)	実施場所
生活支援サービス研修①	令和5年5月9日～23日 (2名)	三多摩労働会館
ハウスクリーニングⅡ (第1回)	令和5年5月18日、19日 (1名)	ニチレイ 水道橋ビル
生活支援サービス研修 (調理) ①	令和5年6月9日 (3名)	新宿区 「ここ・から広場」
家事援助サービス 基本研修①	令和5年6月20日、21日 (1名)	ニチレイ 水道橋ビル
ハウスクリーニングⅡ (第2回)	令和5年9月7日、8日 (1名)	ニチレイ 水道橋ビル
ハウスクリーニングⅢ (第2回)	令和5年10月19日、20日 (1名)	ニチレイ 水道橋ビル
植木の剪定技術アップ講習	令和5年10月23日 (1名)	東京学芸大学
家事援助サービス 基本研修②	令和5年12月13日、15日 (1名)	三多摩労働会館
毛筆筆耕【賞状書き】	令和5年11月2日～29日 (1名)	ニチレイ 水道橋ビル
福祉家事援助サービスコーディネーター【レベルアップ】	令和6年2月20日、21日 (2名)	ニチレイ 水道橋ビル

*安全就業の推進関係の講習会は (7) ③参照

(5) 調査・研究事業

① 会員スキルを活用した独自事業の調査・研究

会員の特技、得意分野などで立ち上げられる可能性がある独自事業を引き続き検討しましたが、作業場所や会場の確保が難しく、具体的な就業機会の拡大にはつながりませんでした。

② 未就業会員調査結果の活用

未就業会員の調査結果について、地域班長へ情報を提供し、今後の事業運営への活用の参考としました。

(6) 社会参加支援事業の推進

① 会員によるボランティアの実施

地域班による地域での清掃活動を行いました。

地域班名	実施月	参加人数
本町東	令和5年4月、5月、6月、10月、11月 及び令和6年3月	延 42 人
幡ヶ谷	令和5年4月、5月、6月、7月、9月 10月、11月及び令和6年3月	延 41 人
笹塚	令和5年4月、5月、6月、7月、9月 10月、12月及び令和6年1月	延 109 人

② 地域連携公開講座の実施

会員をはじめ、広く区民も対象とした講座を開催し、新規会員獲得及び参加者同士の親睦を深める取り組みを実施しました。

講座名	実施日	開催場所	参加人数
～春を迎える～ フラワーアレンジメント (全2回)	令和6年1月25日 午前・午後	総合ケアコミュニティ・ せせらぎ	24 人

(7) 安全就業推進事業の徹底

① 安全管理体制の確立

安全就業を推進するため、安全管理委員会は毎月の開催を基本とし、「令和5年度安全対策実施計画」に基づき、評価及び改善、事故発生時の原因と再発防止策等を適切に実施しました。

② 事故防止対策の実施

安全管理委員による安全就業巡回を12月及び1月に5か所において実施して、就業場所の安全を確保し、事故防止に努めました。

また、事故発生時には状況調査、原因分析、再発防止対策を会員にフィードバックし、類似事故の再発防止、さらに就業中に限らない日常生活での事故防止にもつなげ、会員の安全安心に取り組みました。

令和5年度の傷害事故は9件発生し、前年度から1件増加しました。

一方、賠償事故は、0件で前年度から2件減少しました。

《安全就業巡回指導実施状況》

No.	就業分野	巡回指導現場	巡回指導日
1	屋外清掃	せせらぎ外構	令和5年12月8日
2	公園清掃	神泉児童遊園地	令和5年12月14日
3	学校管理	代々木山谷小学校	令和5年12月20日
4	駐輪場管理	恵比寿南まちかど公園	令和6年1月15日
5	屋外清掃	ファミリエ神宮前	令和6年1月16日

《傷害事故発生状況》9件 【参考】令和4年度8件、令和3年度8件

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	障害の程度
1	男性	65	屋内 軽作業	傾斜のある場所で台車を畳もうと足をかけたとき、滑って台車が動きその反動で前から倒れ床に顔面を打ちつけた。	右眉下裂傷
2	女性	73	屋外 施設管理	就業中、足下にあった何かに引っ掛かり転倒した。	左手首・左上腕骨折
3	男性	85	屋外清掃	清掃中、竹箒を持って身体を伸ばした時に、案内板に左脇腹をぶつけた。	左脇腹打撲
4	女性	71	屋外清掃	清掃中、ふらついたため建物脇の椅子に座った。その後気付いたら地面に倒れていた。	右目・右側頭部、裂傷・打撲
5	女性	74	配布	配布作業中、建物段差に気付かずに転倒した。	左足首捻挫等
6	男性	76	児童安全 管理	徒歩で移動中に、膝が急にガクンとなり左膝から転倒した。	左膝擦過傷
7	女性	67	就業途上 (往路)	階段を降りていたところ、踏み外して転倒した。	左側頭部皮下血腫等

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	障害の程度
8	男性	78	就業途上 (復路)	歩行中、足がもつれ、踏ん張るための足が出ず転倒した。	鼻骨骨折
9	女性	84	就業途上 (往路)	校門前の階段を登っていたところ、足を滑らせ転落した。	右側頭部 裂傷、打撲

《賠償事故発生状況》0件 【参考】令和4年度2件、令和3年度0件

③ 会員の健康管理及び安全管理教育の推進

6月に熱中症予防啓発グッズ（生梅飴）、11月にインフルエンザ予防啓発グッズ（マスクと除菌ウェットシート）を配付して、熱中症及びインフルエンザ予防の啓発活動を行いました。

また、東京しごと財団の協力を得て、転倒予防のための危険予知活動及び健康管理の徹底等の講習会を開催したほか、東京しごと財団主催の講座や第4ブロック共同事業へ参加するなど、健康管理や安全就業に関する意識向上等を図りました。

《安全就業講習会の開催》

講座名	開催日	開催場所	出席者
転倒予防・危険予知訓練等	令和6年3月21日	総合ケアコミュニティ・せせらぎ	46人
転倒予防・危険予知訓練等	令和6年3月28日	リフレッシュ氷川	36人

《東京しごと財団主催講座等への参加》

講座名	開催日	開催場所	出席者
安全大会	令和5年9月29日	東京しごとセンター多摩	安全就業推進員 1人
転倒予防勉強会	令和6年3月13日	ニチレイ水道橋ビル	安全管理委員 3人

《第4ブロック共同事業への参加》

講座名	開催日	開催場所	出席者
安全就業研修会	令和5年11月22日	渋谷区シルバー人材センター	安全管理委員 4人

④ 安全意識の啓発

会員の安全意識を高めるために、安全就業強化月間の実施や年4回3か月毎に、安全就業に関する情報紙「ご安全に」を全会員に配付するなど、安全就業に対する注意喚起と意識啓発を行いました。

また、東京しごと財団が主催して実施される安全就業標語募集については、全会員に周知し、次の応募があった中から、安全管理委員会による選考を行い、各3点の作品を応募しました。

テーマ	応募作品数
「自転車事故防止」	44点
「健康管理」	42点

(8) 事業運営の安定化と効率化の推進

① 地域班活動の充実

地域班長会を年6回実施し、各地域班の実情について、共有を進めました。事務局からの事務連絡のほか、各地域班の現状や課題を把握することができました。

② デジタル活用の推進

会員専用サイト「Smile to Smile (スマイル トゥ スマイル)」を導入し、会員への登録を推進しました。

「センターだより」で登録方法を周知するほか、登録に当たっては、区主催の「出張スマホ講座」を活用するなど希望する地域班で登録会を開催し、丁寧に説明する機会を設けて、4地域班(計6回)実施しました。

③ 消費税におけるインボイス制度導入に向けた対策

令和5年10月からスタートしたインボイス制度については、発注者と円滑な調整が図られ、会員の配分金に影響が出ないように対策をとりました。

3 諸会議の開催状況

会議の名称	開催回数	会議の概要
定時総会	1回	日時：令和5年6月15日(木)13時30分 場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール 会員総数：1,208人 出席：174人 委任状提出者609人 合計：783人
理事会	15回 ※決議の省略を含む。	構成員：理事12人 監事2人
三役委員長会	3回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 構成員：会長 副会長 常務理事 企画総務委員長 事業開拓委員長
三役会	9回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 構成員：会長 副会長 常務理事
企画総務委員会	12回	構成員：理事4人 会員3人
事業開拓委員会	11回	構成員：理事4人 会員4人
安全管理委員会	10回	構成員：理事4人 監事1人 会員4人 事務局長
就業基準委員会	3回	構成員：会長 副会長 常務理事 理事2人 会員2人
地域班長会	6回	構成員：地域班長12人 会長 副会長 事務局長

4 附属明細書

令和5年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありませんでした。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,253,129	29,680,958	22,572,171
未収金	40,164,454	44,220,604	△ 4,056,150
貸倒引当金	△ 240,986	△ 270,630	29,644
	* 39,923,468	43,949,974	△ 4,026,506
立替金	0	4,500	△ 4,500
前払金	549,000	276,000	273,000
流動資産合計	92,725,597	73,911,432	18,814,165
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	6,609,258	5,512,085	1,097,173
財政運営資金積立資産	57,703,000	57,703,000	0
特定資産合計	64,312,258	63,215,085	1,097,173
(2)その他固定資産			
電話加入権	225,900	225,900	0
リース資産	0	395,903	△ 395,903
その他固定資産合計	225,900	621,803	△ 395,903
固定資産合計	64,538,158	63,836,888	701,270
資産合計	157,263,755	137,748,320	19,515,435
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,964,067	41,240,424	△ 4,276,357
前受金	158,317	193,082	△ 34,765
預り金	1,053,211	775,698	277,513
1年以内返済予定リース債務	0	404,522	△ 404,522
流動負債合計	38,175,595	42,613,726	△ 4,438,131
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,609,258	5,512,085	1,097,173
固定負債合計	6,609,258	5,512,085	1,097,173
負債合計	44,784,853	48,125,811	△ 3,340,958
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	112,478,902	89,622,509	22,856,393
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(57,703,000)	(57,703,000)	(0)
正味財産合計	112,478,902	89,622,509	22,856,393
負債及び正味財産合計	157,263,755	137,748,320	19,515,435

*は、未収金から貸倒引当金を引いたもの

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	462	497	△ 35
特定資産受取利息	462	497	△ 35
受取会費	2,410,000	2,404,000	6,000
正会員受取会費	2,406,000	2,400,000	6,000
特別会員受取会費	4,000	4,000	0
受託事業収益	420,552,085	410,537,442	10,014,643
受取配分金	350,072,301	362,380,668	△ 12,308,367
受取材料費等	13,593,923	12,803,232	790,691
受取事務費	56,885,861	35,353,542	21,532,319
労働者派遣事業等受託収益	3,590,594	2,737,803	852,791
労働者派遣事業等受託収益	3,590,594	2,737,803	852,791
受取補助金等	74,583,998	76,309,492	△ 1,725,494
受取連合交付金	7,329,000	7,329,000	0
受取区補助金	67,074,998	68,980,492	△ 1,905,494
受取助成金	180,000	0	180,000
雑収益	397,580	154,158	243,422
受取利息	761	624	137
雑収益	396,819	153,534	243,285
経常収益計	501,534,719	492,143,392	9,391,327
(2) 経常費用			
事業費	459,056,681	464,639,065	△ 5,582,384
支払配分金	350,072,301	362,380,668	△ 12,308,367
支払材料費等	9,008,931	7,811,565	1,197,366
職員基本給	26,553,840	24,295,680	2,258,160
職員諸手当	8,434,893	7,353,637	1,081,256
職員特別手当	11,789,749	11,274,253	515,496
臨時雇賃金	8,162,324	11,366,204	△ 3,203,880
法定福利費	8,197,324	7,835,665	361,659
退職給付費用	3,909,316	6,067,500	△ 2,158,184
福利厚生費	501,734	498,238	3,496
会議費	7,600	0	7,600
旅費交通費	1,070,611	1,043,759	26,852
通信運搬費	1,759,118	1,927,952	△ 168,834
減価償却費	316,723	475,080	△ 158,357
消耗品費	2,631,087	2,535,168	95,919
修繕費	12,508	2,834	9,674
印刷製本費	861,160	884,742	△ 23,582

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	189,333	200,542	△ 11,209
賃借料	5,826,370	4,348,460	1,477,910
保険料	3,353,620	3,086,190	267,430
諸謝金	10,023	54,569	△ 44,546
租税公課	7,100,700	1,700,000	5,400,700
支払負担金	6,417	0	6,417
組織活動助成費	3,888,134	3,366,707	521,427
委託費	3,766,593	4,489,077	△ 722,484
支払手数料	1,608,338	1,619,769	△ 11,431
支払利息	1,246	5,856	△ 4,610
雑費	16,688	14,950	1,738
管理費	19,621,645	19,426,534	195,111
職員基本給	5,825,760	6,073,920	△ 248,160
職員諸手当	1,850,764	1,838,410	12,354
職員特別手当	2,732,904	2,818,564	△ 85,660
法定福利費	1,708,794	1,699,382	9,412
退職給付費用	927,987	1,477,590	△ 549,603
福利厚生費	94,128	96,283	△ 2,155
会議費	60,064	24,257	35,807
旅費交通費	576,353	581,357	△ 5,004
通信運搬費	672,522	799,822	△ 127,300
減価償却費	79,180	118,770	△ 39,590
消耗品費	1,877,136	1,033,724	843,412
印刷製本費	458,137	427,280	30,857
賃借料	377,604	289,233	88,371
保険料	128,940	128,050	890
租税公課	2,832	0	2,832
支払負担金	130,000	159,122	△ 29,122
委託費	633,906	572,476	61,430
支払手数料	1,414,322	1,236,830	177,492
支払利息	312	1,464	△ 1,152
雑費	70,000	50,000	20,000
経常費用計	478,678,326	484,065,599	△ 5,387,273
評価損益等調整前当期経常増減額	22,856,393	8,077,793	14,778,600
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,856,393	8,077,793	14,778,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,856,393	8,077,793	14,778,600
一般正味財産期首残高	89,622,509	81,544,716	8,077,793
一般正味財産期末残高	112,478,902	89,622,509	22,856,393
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	112,478,902	89,622,509	22,856,393

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	462	462
特定資産受取利息	0	462	462
受取会費	1,205,000	1,205,000	2,410,000
正会員受取会費	1,203,000	1,203,000	2,406,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	4,000
事業収益	415,056,063	5,496,022	420,552,085
受取配分金	350,072,301	0	350,072,301
受取材料費等	13,593,923	0	13,593,923
受取事務費	51,389,839	5,496,022	56,885,861
労働者派遣事業等受託収益	3,590,594	0	3,590,594
労働者派遣事業等受託収益	3,590,594	0	3,590,594
受取補助金等	61,670,598	12,913,400	74,583,998
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区補助金	54,161,598	12,913,400	67,074,998
受取助成金	180,000	0	180,000
雑収益	390,819	6,761	397,580
受取利息	0	761	761
雑収益	390,819	6,000	396,819
経常収益計	481,913,074	19,621,645	501,534,719
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	350,072,301		350,072,301
支払材料費等	9,008,931		9,008,931
職員基本給	26,553,840		26,553,840
職員諸手当	8,434,893		8,434,893
職員特別手当	11,789,749		11,789,749
臨時雇賃金	8,162,324		8,162,324
法定福利費	8,197,324		8,197,324
退職給付費用	3,909,316		3,909,316
福利厚生費	501,734		501,734
会議費	7,600		7,600
旅費交通費	1,070,611		1,070,611
通信運搬費	1,759,118		1,759,118
減価償却費	316,723		316,723
消耗品費	2,631,087		2,631,087
修繕費	12,508		12,508
印刷製本費	861,160		861,160
燃料費	189,333		189,333

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
賃借料	5,826,370		5,826,370
保険料	3,353,620		3,353,620
諸謝金	10,023		10,023
租税公課	7,100,700		7,100,700
支払負担金	6,417		6,417
組織活動助成費	3,888,134		3,888,134
委託費	3,766,593		3,766,593
支払手数料	1,608,338		1,608,338
支払利息	1,246		1,246
雑費	16,688		16,688
事業費計	459,056,681		459,056,681
管理費			
職員基本給		5,825,760	5,825,760
職員諸手当		1,850,764	1,850,764
職員特別手当		2,732,904	2,732,904
法定福利費		1,708,794	1,708,794
退職給付費用		927,987	927,987
福利厚生費		94,128	94,128
会議費		60,064	60,064
旅費交通費		576,353	576,353
通信運搬費		672,522	672,522
減価償却費		79,180	79,180
消耗品費		1,877,136	1,877,136
印刷製本費		458,137	458,137
賃借料		377,604	377,604
保険料		128,940	128,940
租税公課		2,832	2,832
支払負担金		130,000	130,000
委託費		633,906	633,906
支払手数料		1,414,322	1,414,322
支払利息		312	312
雑費		70,000	70,000
管理費計		19,621,645	19,621,645
経常費用計	459,056,681	19,621,645	478,678,326
評価損益等調整前当期経常増減額	22,856,393	0	22,856,393
当期経常増減額	22,856,393	0	22,856,393
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	22,856,393	0	22,856,393
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,856,393	0	22,856,393
一般正味財産期首残高	72,215,759	17,406,750	89,622,509
一般正味財産期末残高	95,072,152	17,406,750	112,478,902
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	95,072,152	17,406,750	112,478,902

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日 改正）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,512,085	1,097,173	0	6,609,258
財政運営資金積立資産	57,703,000	0	0	57,703,000
合計	63,215,085	1,097,173	0	64,312,258

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,609,258	(0)	(0)	(6,609,258)
財政運営資金積立資産	57,703,000	(0)	(57,703,000)	(0)
合計	64,312,258	(0)	(57,703,000)	(6,609,258)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
連合交付金 (高年齢者就業機会確保事業費等補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	-
区補助金	渋谷区	0	67,074,998	67,074,998	0	-
	(うち東京都補助金)	(0)	(12,889,000)	(12,889,000)	(0)	-
安全就業事業助成金	(公財)東京しごと財団	0	180,000	180,000	0	-
合計		0	74,583,998	74,583,998	0	-

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、複数事業主制度の確定給付企業年金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	6,609,258 円
②退職給付引当金	6,609,258 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	1,097,173 円
②中小企業退職金共済掛金	2,520,000 円
③確定給付企業年金拠出金	1,220,130 円
④退職給付費用	4,837,303 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載してあるとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,512,085	1,097,173	0	0	6,609,258
貸倒引当金	270,630	240,986	0	270,630	240,986

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗い替えによる取崩し額である。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	手元保管現金	運転資金として	361,407
	普通預金		
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	10,979,062
	みずほ銀行渋谷支店	同上	31,239,103
	三菱UFJ銀行笹塚支店	同上	7,898,839
	振替口座		
	ゆうちょ銀行代々木支店	同上	1,774,718
未収金		受取配分金の未収額	40,164,454
貸倒引当金		期末未収金に対する引当金	△ 240,986
前払金		令和6年度定時総会会場施設 利用料等4件	549,000
流動資産合計			92,725,597
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払に備えて積立 ている資産である	6,609,258
	三井住友銀行幡ヶ谷支店		
財政運営積立資産	定期預金	全額が管理業務用財産であり、 財政運営の健全性を維持する ために保有する資産である	10,325,000
	三菱UFJ銀行笹塚支店		
	定期預金		
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	10,000,000
	普通預金		
	みずほ銀行渋谷支店	同上	31,378,000
	普通預金		
	三菱UFJ銀行笹塚支店	同上	3,000,000
	普通預金		
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	3,000,000
その他 固定資産	電話加入権	NTT	法人運営事業の用に使用して いる財産である
			225,900
固定資産合計			64,538,158
資産合計			157,263,755

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		支払配分金の未払額	27,787,820
			区補助金返還金	108,002
			業者等支払 30 件	1,503,070
			人件費未払額	1,731,875
			未払消費税	5,833,300
			受取配分金等の前受金	158,317
	前受金		源泉所得税の預り金	289,723
			社会保険料等の預り金	557,388
	預り金		住民税の預り金	200,100
		令和 6 年度入会予定者会費預り金	6,000	
流動負債合計				38,175,595
(固定負債)	退職給付引当金		職員への退職金の支払いに備えて計上している引当金である	6,609,258
固定負債合計				6,609,258
負債合計				44,784,853
正味財産				112,478,902